

効果的な行政経営に資する補助金の在り方を



百瀬和浩 (みんなの党)
 補助金改革は、危機的な財政状況の改善をしていく重要なフアクターである。また一方で地方分権を実現するツールとして捉え、行政と市民の関係を再認識するきっかけとして補助金改革があるとの見方も可能である。市から事業委託を受けている公益社団法人、コミュニティバ

ス、市民まつりなど一定の収益のある団体、事業の補助金の在り方を再考し、財政に寄与いただけるよう自立を促さないか。補助金交付の判断を第三者機関による審査会により行わないか。また市民参加による、いわゆる「事業仕分け」にはどのような考えをもっているか。企画財政部長 厳しい財政状況のなか補助金を出し続けるということについては、いかがなものかということがある。庁内機関である補助金等検討委員会にて公平性、公正性を保ち、行政評価についても見える化を図るなどしているが、市民の皆様にも効果等が分かりやすいものとなるよう、更なる工夫も必要ではないかと考えている。今後も総合的な見地から検討し、継続的な改善に取り組んでいきたいと思う。



補助金に頼らない運営が求められるココバス

市民協働と公契約条例／檜原山荘を活用せよ



片山 薫 (市民自治)
 ① (仮称) 貫井北町地域センター運営の官製NPOを市が立ち上げた今、審議会答申に基づく市民協働の制度を早急に整えるべきである。(ア)現在の進捗状況は。(イ)第三者委員会を先に作って市民とともに制度づくりを進めてはどうか。コミュニティ文化課長 (ア)25

市の施策を調査中。(イ)他市の状況を見て検討する。②民間委託される事業が増えるなか、市民協働制度設計と連動して公契約条例を早く制定すべきである。(ア)内部の公契約のあり方等検討委員会の議論を公開し、専門家を入れるべき。(イ)市民協働の視点は。(ウ)12月議会への提案は。



草に埋もれそうになる檜原山荘

雨水を使い続けるための市の取組を問う



林 倫子 (生活者ネット)
 ① (ア)校庭芝生化に伴う井戸は震災対策用井戸に指定されているか。計画の位置付けは。(イ)校庭の井戸水汲み上げに太陽光発電を利用しないか。(ウ)震災対策用井戸に手押しポンプを取り付けられないか。(エ)雨を活かすまちづくりサミット宣言に署名した小金井市。今後の連携と継承は。

危機管理担当部長 (ア)二小、四小、本町小、東中を指定。今年度、前原小を追加予定。小金井地域防災計画に記載。(ウ)手押しポンプ設置は2か所。既存の配管との兼ね合いで難しい。学校教育部長 (イ)設置場所、予算的に難しい。市長 (エ)小金井市単独でできることではない。多摩全体に地



地下水貯留タンク裏の蛇口から出る地下水 もしものときは飲むこともできる

「空き家の適正管理条例」の策定を



渡辺ふき子 (公明党)
 ①防火・防犯・防災対策を進める上で、更なる空き家対策が必要である。(ア)市内の空き家等実態調査の結果と取組は。(イ)他自治体では条例施行の成果が報告されているが、小金井市の空き家条例制定の計画は。

問題がある建物は238件。強風等で倒壊や屋根が飛ぶ等の危険がある家屋を中心に、関係者に文書等を送付する。(イ)全国で21の自治体が空き家の適正管理条例を制定しているが、国での法案提出等の動向も踏まえながら一歩ずつ進めたい。②保育所の待機児童解消へ、小金井市の取組を問う。

いじめのない学校をつくるために



水上洋志 (日本共産党)
 ①いじめ防止対策推進法の施行に当たり教育委員会の考えを問う。(ア)いじめは教育の営みとして解決すべきで法律で禁止すべきではない。厳罰化が明記されているがどう考えるのか。(イ)道徳教育中心の対策では限界があるのでは。(ウ)重大ケースで被害者の保護者などの知る権利を

保障すべきではないか。(エ)家庭で教えるべき内容まで法律で定め義務付けることは問題ではないか。(オ)今後の具体化に当たり、教員体制の強化や研修の充実など環境整備とともに、専門家の確保や救済のための第三者機関などを検討すべきではないか。学校教育部長 (ア)厳罰取締りはいじめの根本的解決は図られない。質問しました。

小金井市財政の実態を共通認識にするために



斎藤康夫 (市民会議)
 ①小金井市はかつて人件費が高く市の財政を圧迫していた時期があり、現在では民生費の急増により財政が逼迫している。財政について市民一人当たりの額を他市と比較すると、様々なことが見えてくる。平成23年度の歳入総額は近隣8市中3番目に多い額である。それにもかか

わらず小金井市は貧乏だと思われている市民がいる。財政状況の実態として正しい見解を求める。市長 市民から小金井市は貧乏だと言われるが、そうではないと答えている。過去の高額人件費により社会資本整備が遅れ財政が圧迫され、市民に満足を与えていない。②民生費の額は最下位である。福祉サービスは他市より劣っていないか。また、教育費も最下位である。この状況をどのように認識しているか。財政課長 具体的な詳細についての正確な分析は難しい。教育長 小金井市では完了しているが、他市では校舎の耐震改修の経費が計上されているのではない。③その他、「保育所と特別養護老人ホーム増設のために、農業者の方のご理解を得て生産緑地の活用を」という主旨の質問しました。